

1 協議会の目的

- 本格的な人口減少社会を迎え、市町村等の県内の水道事業者においては、水需要の減少に伴う経営環境の悪化への対応、老朽化する施設の更新、専門人材の確保・育成、頻発する大規模災害に強い体制づくりなどが共通の課題となっている。
- 持続可能な水道事業経営の確立に向けて、県及び全市町村等で構成する当該協議会において、広域化・広域連携の推進や将来的な水道のあり方等に関して検討を行い、方向性を見出す中で、できることから速やかに実行していく。

2 これまでの取組と令和3年度の予定

年度(時期)	令和2年度	令和3年度 前期	中期	後期
協議会	<ul style="list-style-type: none"> ● 設立総会 (10月) <ul style="list-style-type: none"> ・ 県・77市町村・3企業団が参画 ・ 「水道情報共有」と「人材確保・育成」の2つのワーキンググループを設置 ・ 長野市による「水道施設台帳整備」事例発表 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2回総会 (5月28日) <ul style="list-style-type: none"> ・ 基調講演 (厚労省調査結果報告等) ・ ワーキンググループ及び地域研究会の活動報告 ・ デジタル化し、情報の共有が可能な水道施設台帳「長野モデル」の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修会 (7月中旬頃) <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村長等の参加を想定 ・ 全国の先進事例を共有 ・ 厚労省等による講演など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第3回総会 (10月～11月頃) <ul style="list-style-type: none"> ・ ワーキンググループの活動報告 ・ 地域研究会の取組発表
ワーキンググループ	<p>① 水道施設台帳の整備・情報共有について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の「水道標準プラットフォーム」や標準仕様を用いた台帳管理の最新システムを研究 ・ 国の標準仕様に準拠した水道施設台帳の統一フォーマット (長野モデル) 案を作成 ・ 市町村の実情を踏まえた整備方法を検討 <p>② 専門人材の確保・育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状を踏まえ課題を抽出 ・ 体制強化・効率化の観点から広域連携の基本的な考え方(方向性)を整理 ・ 検討すべき広域連携の取組を10項目に整理 ・ 水道業務のスマート化 (AI等を活用した施設管理システム等) を研究 	<p>(4月～5月初旬)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 長野モデル案まとめ ・ 市町村への相談支援(随時) ・ 国等の取組を情報収集し、長野モデルを改訂(随時) ・ 情報共有の仕組みを研究(随時) ・ 台帳システムの共同化の研究 <p>・ 検討すべき10項目の取組のうち、優先度の高い項目の具体化に向けてさらに検討</p>	<p>市町村は、それぞれ実情に応じて、Excelまたは台帳システム等で令和4年9月に向けて台帳を整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進捗状況の把握 ・ 台帳システム共同化の方向性を整理 → 希望する市町村でシステムを共同発注へ ・ 全県的に推進すべき取組と、その実現に向けた進め方等を確認
地域研究会	<p>①「水道事業連携研究会」設置 企業局、長野市、上田市、千曲市及び坂城町で構成</p> <p>②「水道用水供給事業連携研究会」設置 企業局、松本市、塩尻市及び山形村で構成</p>	<p>①厚労省調査結果を参考に、広域化について具体的に検討 など</p> <p>②地域における広域的な水運用、将来的な水道のあり方の検討 など</p>		